

# ドロップ・サイト・デイリー、4月10日：米国がパキスタンへ向かう中、イラン和平交渉はレバノンの停戦が鍵に；ガソリン価格の高騰でインフレが急上昇；ロシアとウクライナがイースター期間中の停戦で合意

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## 停戦最新情報

**\*米国代表団パキスタンへ向かうが、停戦協議はレバノン情勢にかかっている：**ヴァンス米副大統領は米国代表団を率いて4月10日にパキスタンに入り、イスラマバード会議でイランと高官級協議を行う。代表団にはスティーヴン・ウィトコフ特使とトランプ大統領の娘婿のジャレッド・クシュナーが同行。イラン代表団は、モハンマド・バゲル・ガリバフ国会議長とアッバス・アラグチ外相が率いると見られているが、イスラエルがレバノン攻撃を続けているため、イランの会議参加については、参加するとも参加しないとも混合メッセージが発せられている。ガリバフ議長に近いと言われるアナリストは4月9日、「レバノンが停戦合意の中に含まれないのであれば、イラン代表団はイスラマバードへ行かないと、イランはパキスタンに伝えた」と言った。アラグチ外相は4月9日、「もし米国がネタニヤフに外交を潰させて経済を破綻させたいのであれば、それは結局米国が選択した道だ。我々はそれを愚かな道だと考えているが、覚悟はできている」とSNSに投稿した。

**\*トランプ大統領はイスラエルがレバノンの停戦に合意したと示唆したが、ネタニヤフ首相は否定した：**トランプ大統領は昨日PBS（公共放送サービス）に対してレバノンは「停戦合意に含まれていない」と言ったのに、その後4月9日のイスラエル人記者ネリア・クラウスに対し、ネタニヤフ首相も会議に出ており、レバノン問題に関しては「少し控えめにする」と語った。しかし、イスラエル国民に向けた演説の中で、ネタニヤフ首相はこれを断固否定し、「レバノンは停戦に入っていない。我々はヒズボラへの攻撃を全力で継続する」と述べ、イスラエル国民の「安全」が「回復」されるまで攻撃を続けると宣言した。9日のCBSニュースは、複数の外交筋の話として、トランプ大統領はレバノンを含めたイランとの停戦に合意していたが、その後ネタニヤフ首相の電話を受けて、米国の公式立場を変更した。

**\*ネタニヤフ、イスラエルはレバノンとの直接協議を「出来るだけ早く」開始すると表明：**レバノン政府から「度重なる要請」を受け、ネタニヤフ首相は4月9日、レバノン政府との直接会談を「出来るだけ早く」開くと発表した。レバノン国内のヒズボラへの攻撃は継続すると付言した。レバノン政府のジョセフ・アウン首相はこの発表を歓迎した。ヒズボラはイスラエルとのいかなる協議にも反対している。米国高官はAP通信に対して、イスラエルとレバノンの会合は来週からワシントンの国務省で開始されると言った。AP通信は情報筋の話として、その会合は米国側からミシェル・イッサ駐レバノン大使、イスラエル側からイエヒエル・ライター駐米イスラエル大使によって主導されると報じた。

**\*イラン最高指導者、勝利宣言と目標を発表：**父の死後40にあたる今日、モジタバ・ハメネイ師最高指導者は演説を行い、イランの勝利を宣言し、ホルムズ海峡に関する計画を述べ、「抵抗戦線」の結束を強調した。「今日…英雄的なイラン国民であるあなた方こそが紛れもない勝利者である言うことができる。イスラム共和国が主要国として台頭し、世界的傲慢国が衰退したことは、今やだれにも目にも明らかである」とハメネイ師が述べた。また、今後の米国との停戦協議にも言及し、ホルムズ海峡に「新時代」が到来すると言った。

**\*イラン戦争の新死者数：**イラン政府機関の法医学機構のアッバス・マスジェディ長官は、米・イスラエルのイラン攻撃の死者数が3000人を超えたと、国営メディアで発表した。前に4月3日に保健省が発表した死者数は2076人であった。

**\*イラン赤三日月社発表：**イラン通信によると、イラン赤三日月社総裁は4月10日、米・イスラエル攻撃で民間施設125,630箇所が被害を受けたと発表した。大学32箇所、学校857箇所、医療施設339箇所がその中に含まれる。

**\*イラン関連のハッカー・グループ、イスラエル軍元参謀総長の携帯電話へ侵入：**イラン政府と関係があるとされるハッカー集団「ハンダラ」は4月9日、イスラエル攻防軍元参謀総長ヘルツィ・ハレヴィの携帯電話にアクセスし、1万9000以上のファイルを収録したと主張した。その中には秘密会合の画像や動画も含まれている。ハレヴィがカタール、ア

ラブ首長国連邦、ヨルダンで米国やアラブ諸国の当局者と会談している様子の動画もある。ハンダラは地図、司令部、その他の機密システムにもアクセスしたと主張しているが、その多くは公開されていない。

**\*ホルムズ海峡は依然として停止状態**：4月7日に停戦が発表されてから、ガボン船籍の石油タンカーが、イラン船籍以外の船舶として初めてホルムズ海峡を通過した。マリン・トラフィックによれば、そのタンカーはアラブ首長国連邦を構成する首長国シャールジャから4万4000バレルの原油をインドへ輸送した。S&P グローバル・マーケット・インテリジェンスによると、8日と9日に海峡を通過した船舶は僅か9隻で、戦争前の1日平均135隻に比べると大きな減少である。国際海事機関は、約2000隻の船舶（石油：天然ガスタンカー、ばら積み貨物船、6隻のクルーズ船など）が2万人の乗組員とともにペルシャ湾で立往生していると推定している。

**\*ホルムズ海峡は「戦前の状態には戻らない」**：イラン高官筋は4月9日ロシアのタス通信に対し、イランは停戦合意に基づき、1日15隻以下の条件で船舶のホルムズ海峡を承認するが、すべての通過は革命防衛隊の承認が必要と述べた。「戦争前の状態に戻ることはない」と高官は言った。トランプ大統領は4月9日、自分のSNSの Truth Social に「イランは石油のホルムズ海峡通過許可に関して、非常によろしくない、人に言わせれば不名誉なことをしている。それは我々が交わした合意ではない」と投稿した。また、以前にも、「イランがホルムズ海峡を通過するタンカーに通行料金を課しているという報道がある。もし、そうなら、今すぐ止めるべきだ」と投稿していた<sup>1</sup>。

**\*クウェート、重要施設へのドローン攻撃でイランを非難**：クウェート外務省は4月10日、イランが9日に「クウェートの重要施設」を標的にドローン攻撃を行ったと非難した。攻撃はイランと「その「同盟勢力、民兵組織、武装集団」によるものと外務省は断定した。イラン革命防衛隊は湾岸諸国への攻撃を行っていないと否定した。

**\*サウジアラビア政府、これまでの攻撃の被害を集計**：サウジアラビアのエネルギー省は4月9日、エネルギーインフラへの攻撃のため、石油生産能力が日量60万バレル低下し、さらにホルムズ海洋封鎖のため、サウジ唯一の原油輸出ルートのエースト・ウェスト・パイプラインの原油輸送量が日量約70万バレル減少したと発表した。サウジ政府はこれまで戦争中のエネルギー産業への攻撃については詳細を明らかにしなかった。発表声明の中ではイランを直接非難しなかった（ただし、過去数週間にイランのミサイルとドローンを迎撃したことは発表した）。また、攻撃でサウジアラビア人1人（国営石油会社従業員）と外国人下請け労働者7人の死亡も発表した。

**\*イラン最高指導者の上級顧問のカマル・ハラジ、前の空爆による負傷で死亡**：イランの元外相で戦略外交評議会議長を務めたカマル・ハラジは、4月1日のテヘラン自宅で空爆を受けて負傷し、その傷で10日死亡した。空爆では妻が死亡した。81歳のハラジは、1989年から1997年まで国連大使、1997年から2005年までイラン外相を務め、アリー・ハメネイ師の死後も後継者モジタバ・ハメネイ師の上級顧問を務めていた。彼は、仲介者パキスタンと協力して、イラン政府高官と米のヴァンス副大統領の直接会談を企画したと報じられている。

**\*イスラエル、ミサイル防衛システムの枯渇**：停戦前夜、トランプ政府筋はドロップ・サイト・ニュースに対し、イスラエルの弾道ミサイル迎撃ミサイルの備蓄量が二桁にまで減少したために、イスラエル軍は迎撃するミサイルを選別しなくてはならない事態になっていると語った。王立統合軍事研究所の最近の分析によると、イスラエルが3月末までにアロー2、アロー3、THAAD 迎撃ミサイルの大部分を使い果たしたと推定される。これらのミサイルは1基あたり最大1200万ドルの費用がかかり、補充には数か月かかる。

## レバノン

**\*死傷者数**：レバノン保健省によると、3月2日以降イスラエルのレバノン攻撃で、死者は少なくとも1888人となり、負傷者は6092人となった。4月8日のイスラエルがレバノンに対して行った大規模攻撃で、現在分かっている限りの死者数は303人、負傷者は1150人である。

---

<sup>1</sup> トランプはイランのホルムズ海峡通過料金徴収を、米国の賠償に代わる復興資金になるとして、認める発言もしている)

**\*ユニセフ、4月8日のイスラエルのレバノン攻撃で子ども33人死亡、負傷子ども150人と発表：**ユニセフは、「瓦礫の下から子どもが救出または遺体で回収されている報告を受けている。また、多くの子どもが愛する家族や家を失い、安全感を失い、トラウマになっている」と言った。

**\*イスラエルの攻撃が続く：**

・レバノン国営通信社 (NNA)によれば、4月10日、イスラエルのレバノン各地への攻撃で、少なくとも18人が死亡した。イクリム・アットゥファ地区のジュバア中央広場の洗車場への空爆で、洗車場オーナーとその息子2人と、そのほか3人を含む6人が死亡した。ベッカー高原の町アンサーも空爆され、1人が死亡した。サマイヤ・デイル・カヌーン・ラス・アル・アイン地区へのドローン攻撃で2人死亡し、シャルキーヤの町のアル・マフディ学校近くの交差点ではバイクに乗っていた1人がドローン攻撃で死亡した。

・ナバティエでは、NNAの報道によれば、イスラエル軍は国家治安機関の建物を含む市内の広範囲を空爆し、少なくとも8人の国家治安機関職員が死亡、複数の建物が崩壊した。NNAは「恐るべき虐殺」と表現した。

・NNAによると、イスラエル軍は4月10日、南レバノンのラス・アル・アインのデイル・カヌーンで救急車や消防車数台を爆撃した。イスラエル軍報道官は10日、救急車や医療施設を攻撃するという脅迫を行い、その理由としてヒズボラが軍事活動に利用していると根拠のない理由を挙げた。3月2日以降、レバノンでは50人以上の医療従事者がイスラエル軍の攻撃で殺害された。

・4月9日には、イスラエル軍はクファル・ドゥニンの町、サイダ市近くのアンサリエにある民家、デイル・タクラのジュース工場を空爆した。マルジャユーンのキアムでは砲撃と銃撃があり、ビント・ジュベイルの市場やカフラやハルーフの一部地域も攻撃された。ハニヤとバトゥリエではドローン攻撃が報告され、クラリラとその周辺地域も数回攻撃され、3人が負傷した。シェハビエでも負傷者の報告があり、救急車が出動した。

**\*ヒズボラ、「米・イスラエルの侵略が終わる」まで戦うと宣言：**ヒズボラは戦闘員がイスラエルの入植地キリヤット・シュモナ、メトゥラ、ミスガブ・アムを標的にロケット攻撃したと述べ、4月10日にテレグラム・チャンネルで「イスラエルと米国のレバノンとレバノン国民への侵略が止まるまで、攻撃を続ける」と声明を出した。ヒズボラはまた、南レバノンのヒアム拘留センター東方に集結しているイスラエル軍をミサイル攻撃したと発表し、さらにアシュドッド港のイスラエル海軍基地を最新鋭ロケットで攻撃すると発表した。

**\*「最後の息まで抵抗を続ける」：**ヒズボラのナイム・カセム書記長は、「毅然とし犠牲に耐えるレバノン国民へのメッセージ」を述べ、イスラエルの攻撃で殺害された者たちへの哀悼の意を表し、「敵イスラエルは戦場でしくじり、繰り返し宣言した地上侵攻をできなかった」と言った。彼は、イスラエルは「自らの失敗を隠蔽するために」レバノン全土で民間人を標的にした「血塗られた犯罪行為」に走ったと非難し、レバノン国民の不屈の精神を称賛するとともに、「最後の息まで抵抗する」と強く宣言した。そして、「我々は以前の状態に戻ることを受け入れない」と言って、レバノン政府当局にイスラエルに譲歩することをやめるように求め、国を守り、イスラエル占領軍を追い出すために「国家、軍、国民、抵抗勢力」の団結を強調した。

**\*イスラエル軍参謀総長レバノンで「停戦はしていない」と宣言：**イスラエル軍のエヤル・ザミール参謀総長は、軍は南レバノンで戦闘を継続していると述べた。「イスラエル国防軍は戦争状態にあり、停戦合意をしていない。この地域では戦闘を続けており、ここは我々の主要戦闘地域だ」と、ザミールは4月9日にビント・ジュベイルを訪れた時の演説で述べた。軍はその演説をビデオで公開した。

**\*WHO、イスラエルが南部郊外に避難命令を出したので、ベイルートの病院入院患者450人の危険を警告：**世界保健機関 (WHO) は4月10日、イスラエルがベイルート南部郊外に避難命令を出したことを受け、ベイルートの主要な2つの病院の患者450人（そのうち40人は集中治療室患者）が非常に危険であると警告した。ラフィク・ハリリ大学病院とアッザハラ病院はどちらも満床で、患者を受け入れる代替え施設はない。WHOは避難は「事実上不可能」だと言って、イスラエルに撤回を求めた。レバノン保健省は10日にWHOと赤十字に連絡を取った後、病院が攻撃の対象とならないこと、そして病院が治療活動を続けることができる国際的保証を得たと声明で発表した。

## ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

**\*イスラエル軍、ガザ回廊北部で小学3年生の女子を射殺：**イスラエル軍は4月9日、ガザ回廊北部のベイト・ラヒアの教室用テント内で、小学3年生のリタジ・リハンを射殺した。このテントは、2年以上続いた戦争で避難を余儀なくされた子どもたちのための仮設教室として使われており、破壊された学校の瓦礫の上に設置されていた。その学校の卒業生であるパレスチナ人詩人のモサブ・アブ・トハは、リタジちゃんが殺害された場所は、以前自分が通っていた高校の廃墟だと語った。「2年間も爆撃を逃れながら学ぼうとしている子どもたちをイスラエルは撃つのだ」と、彼は詩に綴った。

**\*パレスチナ人ジャーナリスト、イスラエルの拘留施設から釈放：**イスラエルに7カ月間行政拘留されていたパレスチナ人ジャーナリストのムアズ・アマルネが今日釈放された。彼は去年8月に、西岸地区のベツレヘムとヘブロンの間を移動中にイスラエル軍に拘束された。ガザ・ジェノサイドが始まった当初にも拘束され、9カ月間投獄された。また、2019年、西岸地区で土地没収に対する抗議活動を取材しているときにイスラエル兵に撃たれて、片目を失った。彼はイスラエル刑務所の医療ネグレクトについて語り、重度の感染症で義眼が眼孔から脱落したと話した。

**\*国際自由の船団がガザに向けてヨーロッパを出航：**約20隻から成るフランスの船団が4月4日、マルセイユを出港し、4月12日にバルセロナを出港する大規模な「グローバル・スムード船団」に合流する予定である。民間主導のこの取り組みは、イスラエルのガザ海上封鎖に挑戦して人道支援物資をガザに届けることを目的にしている。1000人以上の活動家、医師、技術者が参加し、気候変動活動家のグレッタ・トゥーンベリ、女優のスーザン・サランドン、俳優のリアム・カニンガム等の有名人も乗船する予定である。グリーンピースの「アークティック・サンライズ」も支援に加わる。主催者によると、船団は最終的に約100隻にまで拡大する可能性があり、4月20日頃にガザ近くに到着する見込み。

## 米国ニュース

**\*エネルギー価格の記録的高騰でインフレが急上昇：**労働省は4月10日、3月の消費者物価指数が前年同月比3.3%上昇したと発表した。これは2月の2.4%から大幅上昇で、2024年5月以来最大の年間上昇率である。インフレの要因はエネルギー価格の記録的高騰である。「エネルギー指数は3月に10.9%上昇し、2005年9月以来最大の月間上昇率を記録した。ガソリン指数は同月に21.2%上昇し、1967年の統計開始以来最大の月間上昇率となった」と労働省は述べている。

**\*ホワイトハウス、職員にインサイダー取引の停止を指示：**ウォールストリート・ジャーナルの最新報道によれば、ホワイトハウス管理室は3月24日、先物市場で好機を捉えた投機的取引をするために役職を利用するな、と警告するメールを全職員に送った。暗号通貨による予測市場「ポリマーケット」の3つのアカウントが今週のイラン停戦のタイミングを予測し、60万ドル以上を稼いだ。さらに、ホワイトハウスのメールの15分前に、2分間に原油先物市場で7億6000万ドルもの激しい取引が行われた。ホワイトハウスはメール送信を認めたが、不正行為を否定した。トランプ大統領の報道官デイビス・イングルはインサイダー取引の疑いを「根拠がなく無責任だ」と一蹴した。

**\*メラニア・トランプ夫人、エプスタインとの関係を否定：**大統領夫人メラニア・トランプは4月9日、ホワイトハウスで記者会見し、予定外の声明を出し、ジェフリー・エプスタインとはいかなる関係もないと否定した。彼女は2000年に夫と一緒に出席したイベントで初めてエプスタインと会ったと言った。また、自分をトランプに紹介したのはエプスタインだと言われていることも否定し、自分がトランプと知り合ったのは1998年のニューヨークのパーティでイタリア人モデル・エージェントのパオロ・ザンポッリを通じてだと改めて述べた。また、2002年にエプスタインの側近のギレーヌ・マックスウェルとメールのやり取りをしていることについては、「単なる何気ないメール交換」と言った。そして最後に、エプスタインの虐待の被害者のための公聴会を議会が開催することを要請した。

**\*トランプ政権高官、ローマ教皇脅迫との報道：**フィナンシャル・タイムズ紙によると、1月に元バチカンの駐米大使のクリストフ・ピエール枢機卿とペンタゴンで会談したとき、米国高官が中世のアヴィニョン捕囚を引き合いに出したと報道された。この発言は、米政府は対立教皇 (antipapa) を支持するぞと現ローマ教皇を脅迫するものと広く解釈されている。この会合にはエルブリッジ・コルビー国防次官も出席しており、ローマ教皇レオ14世が米の軍事力使用の増大を公

---

<sup>2</sup> ローマ教皇が1309～1377の68年間南フランスのアヴィニョンに移された。

然と批判し、「戦争が再び流行している」と言ったことを受けて開催された。米政府は高官発言が招いた外交的反発を抑えようと努めている。

**\*連邦判事、ペンタゴンの報道規制を改めて無効判決：**コロンビア特別区連邦地方裁判所のポール・フリードマン判事は4月9日、軍事報道に関わるジャーナリストに対するペンタゴンの改訂版規制を違憲と判断した。フリードマン判事がピート・ヘグセス国防長官の報道政策の一部を無効としたのはこれで2度目である。判事は、国防総省の改訂規則は「本裁判所の命令の影響を無効化しようとする露骨な試み」だとし、ニューヨークタイムズの記者たちの報道アクセスを、最初の判決と同じレベルに回復するように命じた。

**\*民主党全国委員会、AIPACの影響に対抗する決議案を否決した：**民主党全国委員会の決議委員会は、民主党予備選への米国・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）の影響力に対抗する象徴的決議案を否決し、米国のイスラエルへの軍事援助に条件を付ける2つの提案を、昨年夏に設立された中東ワーキンググループに付託することにした。「我々は、様々な業界や団体に関する様々な決議案が提案されたが、それを一つずつ検討するのではなく、包括的に否定した」と、民主党全国委員会のケン・マーティン委員長はXに投稿した。彼は、「私は最初からこの件について立場を明確にしていた。政治において闇資金影響力を排除し、権力を国民に取り戻さなければならない」とXに書いた。しかし、AIPACに関する決議案の否決は親イスラエル派にとって勝利で、彼らは党内の「騒がしい極左が党の主導権を握っていない」ことが明らかになったと言った。

**\*ペロシが空ける議席を狙う候補者、イスラエル制裁を要求：**元ソフトウェア・エンジニアで、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員の首席補佐官を務めたサイカット・チャクラバルティは、カリフォルニア州第11選挙区（ナンシー・ペロシが長年議席を保持してきたサンフランシスコの選挙区）で立候補しており、イスラエルへの制裁を国に求める最初の候補者である。「イスラエルはガザでジェノサイドを行い、今はレバノンで民族浄化を行っている」と述べ、「資金援助を止めるだけでは不十分だ。制裁すべきだ」と訴えている。

**\*トランプ政権は悪質貸金業者を無罪放免にしようとしている：**トランプ政府の司法省は、テキサス州の土地開発業コロニー・リッジ社（数万人のヒスパニック系住民を騙して高金利の住宅ローンを組ませた）に対する大変えげつない略奪的貸金の訴訟に関して、被害者への金銭的補償を行わずに、2000万ドルをリバティ郡の地元警察と移民取り締まりに充てるという和解案を提示した。元連邦公民権弁護士と調査員8人はプロパブリカ紙とテキサス・トリビューン紙の取材で、この提示と合意に衝撃を受けたと語り、「全くの不正義だ」と一人が言った。

## その他の国際ニュース

**\*ロシアとウクライナ、イースター停戦に合意：**ロシアのプーチン大統領は4月10日、11日午後からイースターの日曜日12日まで、すべての方面のロシア軍に停戦を命じたと発表した。ウクライナのゼレンスキー大統領もウクライナは「同様の措置をとる用意がある」と言った。今回の停戦は、ゼレンスキー大統領が今週初めにイースター期間中の停戦案をロシア政府に伝えて欲しいと米政府に要請したことから実現した。ゼレンスキー大統領はさらに、「ロシアはイースター後も攻撃を再開しない機会がある」と言って、週明けも停戦を継続したいというウクライナ政府の意向を表明した。

**\*トランプ大統領、欧州が米・イスラエルのイラン戦争に協力しなかったことを理由に、NATO制裁の意味で米軍を欧州から引き上げを検討：**ロイター通信が引用した米政府高官の話では、トランプ大統領は、NATO加盟諸国がホルムズ海峡再開に協力せず、グリーンランド獲得に対しても非協力的で、停滞していることに憤慨して、欧州に駐留する8万人以上の米軍の一部撤退を顧問らと協議した。この高官によると、欧州内の配置転換ではなく、米本土への帰還を考えているという。「1月にダボスで開かれたサミットで、大統領はNATOに対し、ホルムズ海峡の安全確保のために具体的計画を策定するように求めたが、NATOは米国の提起を真剣に受け止めていないようだ」と高官が言った。

**\*北ダルフールで結婚式を狙ったドローン攻撃、少なくとも子ども17人を含む56人が死亡：**スーダン・トリビューン紙によると、4月8日夜、北ダルフール州クトゥムのアッサラマ地区で行われていた結婚式会場がドローン攻撃を受け、少なくとも56人（うち子ども17人）が死亡、107人が負傷した。地元住民と即応支援部隊（RSF）はスーダン軍（SAF）の攻撃だと非難しているが、SAFはコメントを発表していない。エル・ファシエルから北西約120キロの位置にあるクトゥムは、2023年からRSFの支配下にある。

**\*米政府、「待ち伏せ攻撃」を理由に、イラク大使を召喚：**米 국무省は4月10日、バグダッドで起きた「米国外交官への待ち伏せ攻撃」とされる事件に関し、イラク大使をワシントンへ召喚した。 국무省は、イランが支援するイラク人民兵の犯行だとしている。米国はイラク人民兵の攻撃事例数百件の報告を受けていると言った。民兵の米軍関係者や施設、地域の米国権益への攻撃に対してイラク治安部隊が取り締まりに努力していることを認めつつも、十分ではないと非難した。イラク民兵の米軍攻撃の背景については Nir Rosen: [“It Seems Like Blind American Ignorance: The New US War on Iraq”](#), Drop Site, April 09, 2026 を読みたい。

**\*フィリピン、南シナ海の問題になっている島に沿岸警備隊基地を開設：**フィリピンは4月9日、南シナ海のティトゥ島に沿岸警備隊管区司令部を開設した。これは、中国軍がパトロール活動を展開する地域のフィリピン「主権の揺るぎない番人」とされる。開設式典の数時間後、係争となっているスピ礁とミスチーフ礁上空で、中国軍が巡視機に向けて照明弾を発射したと、フィリピン沿岸警備隊が非難した。これはフィリピン職員を危険にさらす「明白かつ意図的な嫌がらせ行為」だと言った。フィリピンの抗議に中国は直ちに反応を示さなかった。約400人のフィリピン住民が暮らすティトゥ島は、スピ礁から約24キロのところにある。スピ礁は中国が軍事用滑走路を備えた島基地を建設した場所。

**\*ジハード主義者がナイジェリア軍准将と兵士17人を殺害：**AFP 通信によると、ジハード主義者がボルノ州ベニシェイクの軍事基地を制圧し、O.O プライマ准将と少なくとも17人の兵士を殺害し、車両や建物を焼き払って、去った。去年11月に「イスラム国西アフリカ」によってムサ・ウバ准将が殺害されたので、これで5カ月間で2人のナイジェリア軍高官が殺害されたことになる。米 국무省は4月8日、ナイジェリア国内の「治安情勢悪化」のために非緊急政府職員のアブジャからの脱出を許可した。

**\*国連専門家、メキシコが米国のゴミ捨て場になっていると警告：**国連の有害物質と人権に関する特別報告者マルコス・オレリャーナは4月10日、メキシコが米国からの有害廃棄物やプラスチック廃棄物の捨て場となり、「有害物質危機」に直面していると警告し、「米国の過剰消費と経済活動がメキシコをゴミ捨て場として利用している」と述べた。彼の報告書は、プエブラ州アトヤック川に工場の有害廃棄物が投棄され、ユカタン半島の工業的大規模養豚場が飲料水を汚染している事例を挙げている。また、10年以上前に発生した鉱山からの化学物質流出事故が今もソノラ川沿いの地域社会を汚染していることを挙げている。特別報告者は、メキシコの規制基準の弱さが「住民毒殺を合法化」していると述べ、メキシコに対し、米国・メキシコ・カナダ自由貿易協定（USMCA）を見直し、環境規制を強化するように勧告した。

**\*エクアドル、コロンビアへの関税を100%に引き上げ：**エクアドル政府派4月9日、コロンビアが麻薬密売と国境警備に十分な対策をしていないとして、5月1日からコロンビアからの輸入品に対する関税を100%に引き上げると発表した。これに対し、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は、エクアドルの措置は「コロンビアにとってアンデス協定の終焉を意味する」と述べ、自国の外相に、地域経済統合協定のアンデス協定を破棄し、代わってメルコスール貿易圏への正式加盟を図るように指示した。

**\*キューバ、医療の国際協力を擁護：**キューバのブルーノ・ロドリゲス外相は、米国がラテンアメリカ・カリブ諸国に対し、キューバとの医療協力協定を破棄するように「脅迫」していることを非難した。米国は、キューバにとって重要な外貨獲得源である医療派遣団を潰そうとしているのだ。グアテマラ、ホンジュラス、ジャマイカ、ガイアナが最近米の圧力でキューバとの医療協力協定を破棄した。米国の動きに呼応して、米州人権委員会の委員長は最近、キューバの国際医療派遣活動には強制労働や人身売買の要素があると非難した。

**\*アルゼンチン、人民の抗議を無視して、氷河採掘法案を承認：**アルゼンチン議会は、ハビエル・ミレイ大統領の後押しで、アンデス山脈の氷河地帯と永久凍土地帯での採掘を認める法案を可決した。これによって、2010年に制定された氷河保護法の効力がなくなった。採掘推進派は、銅とリチウムの採掘が法的に保証されたと主張し、環境保護派は、アルゼンチン国民70%の水源を脅かすと警告している。